

(新) 国際環境協力強化のための情報・人材基盤の整備

6百万円(0百万円)

地球環境局環境保全対策課環境協力室

## 1. 事業の概要

戦略的、効率的な海外経済協力の実施に向けた議論が国内で活発化する中、経済成長戦略大綱では「産業界と連携して、環境経営に関する実務的な研修の基盤整備や海外進出・関連企業の現場での人材育成上の課題の検討を行うこと」が国際環境協力強化の目標として掲げられている。これらを受けて、民間を中心とした人材活用のための基盤整備事業を行う必要がある。

## 2. 事業計画

途上国の環境情報&民間協力側面支援；環境インベスターズフォーラム

- ・アジアを中心とする開発途上国を毎年1カ国抽出し、情報収集・分析を行った上で、国際環境協力の方針を明確化する。
- ・エコアジアと同時期に、当該国及び日本の官民の代表が議論を行う公開フォーラムを開催する。

人材育成

- ）多様な環境管理の技術とノウハウを持っている団塊世代を途上国において活用するための基盤整備として、研修スキームを検討し、立ち上げる。
- ）海外進出をしている日系企業を拠点にして、日本の高い環境意識の普及を図るため、海外進出企業の実態調査等を行い、現地企業が環境教育を行うための教材、研修マニュアルを作成する。

## 3. 施策の効果

(アウトプット)

- ・途上国のニーズと日本の民間企業の持つ技術の情報共有

(アウトカム)

- ・民間企業の技術を生かした効果的・効率的な環境協力の実施
- ・日本の環境技術の普及と途上国の環境問題改善
- ・日本企業のビジネスチャンス拡大
- ・海外進出企業の現地での社会的地位向上